

島根県における憲政会・立憲民政党勢力の形成と展開

杉谷直哉

(島根大学法文学部山陰研究センター)

摘要

島根県の憲政会・立憲民政党勢力は立憲政友会の利益誘導に対し、政策と理念を整備して対抗した。そこで重要な役割を果たしたのが内閣総理大臣を務めた若槻礼次郎である。若槻の個人後援会である克堂会は松江市を中心に勢力を拡大した。若槻は自らの後援者に書簡を送り憲政会の政策と理念を訴えた。これによって憲政会は立憲青年党のような新たな政治勢力の支持を獲得した。後に立憲民政党が誕生すると、民政党は憲政会の改革的立場を継承し、島根県の政治勢力の多くを結集した一大勢力となった。民政党の系列紙である『松陽新報』が主催した島根県青年連盟大会は多くの弁士が出席した政談演説会で、政治の問題から生活の問題に及ぶまで広いテーマで議論がなされた。民政党は普通選挙に向けて公論と政策を重視した政党への転換を図ろうとしていた。一方で民政党内の対立によって県議会が混乱し、政党政治そのものへの批判が地域から高まっていくこととなった。

キーワード・憲政会 立憲民政党 若槻礼次郎 克堂会 政党政治

はじめに

日本の政党は地方名望家層を中心とする名望家政党として出発し、一九二四年に男子普通選挙が成立したことを機に有権者に広く政策を訴える政党への転換が図られたとされている。^①そのような政党の質的転換を地方的展開から指摘したのが横関至氏の研究である。横関氏は

香川県の憲政会・立憲民政党に着目し、農民運動に民政党が接近しこ
とと、選挙活動や議会活動を通して「各階層の人々の生活を守るため
の要求を代弁する姿勢を」示し、「『改善』策の実行による現状改革を
基本線とする政策体系を有して社会運動の進展下での普選の実施とい
う新たな条件に対応すべく努め」ていたとし、地方利益誘導^②だけでは
なく政策の差異に注目すべきと提起した。^③

一方で政党政治史研究の中では憲政会・民政党の研究が進展した。

主だった研究としては、奈良岡聰智氏による憲政会の政策転換と加藤高明の政治指導に着目した研究や、井上敬介氏による民政党の「国民に立脚した政策本位の『立憲政党』」に「政党改良」する試みを明らかにした研究が挙げられる。これらの研究は主に政党の指導部の政治構想が政治過程に与えた影響と果たした役割を描いている。これらを踏まえると地方レベルでの名望家政党から改革路線と政策を中心とする政党への質的転換がなされたことに注目した横関氏の研究は先駆的なものと評価できる。

しかし、横関氏はなぜ憲政会・民政党が名望家政党から普選に対応した政党への質的転換を果たし得たのかという理由については、一九二四年の男子普通選挙の実現による有権者の増大とそれによる社会運動の進展という政治社会状況の変化によるとする、従来の指摘にとどまっている。普選の成立という政治的インパクトがいかに大きくとも、それだけですぐに政党が質的転換を果たしたとは考えにくい。政党の中で普選に対応できるような準備が以前からなされていたからこそ質的転換を成し得たと考えるべきであろう。

そうした準備は地方組織でも展開されていたと考えられる。しかし、政党の地方的展開を扱った研究には、地方利益誘導や「事大主義」による集団投票や買収について扱った研究が見られる一方、そこに普選に向けた質的転換を見出そうとする研究は乏しい。積極的に政党政治を再評価している中央の政治史と比べると、政党の評価をめぐる隔たりが生じているのが現状と言える。政党の改革路線が地方での活動に与えた影響を具体的な事例に即して検討する必要がある。

このような課題を踏まえ、本稿では島根県の憲政会・民政党勢力の形成と展開に注目する。

島根県の憲政会・民政党勢力を対象とした第一の理由は、島根県の憲政会・民政党勢力が、名望家政党から普選に対応した政策を中心とする政党への質的転換を一早く果たしていたためである。先述のように政党の質的転換を果たした要因は、普選法の実現による有権者の増大がきっかけとなったと説明されてきた。本稿はこれに対して普選法施行以前から政党の質的転換が地方的展開の中で準備されていたことを明らかにする。

第二は、島根県が戦前戦後に政党の指導部を担った有力政治家が集中する地であったためである。代表的な人物には、憲政会・民政党の総裁として首相を務めた若槻礼次郎や、同じく憲政会・民政党に所属して若槻の側近として活動し、戦後に内務大臣などを務めた木村小左衛門、同様に憲政会・民政党に所属し幹事長や商工大臣などを務めた依藤一、政友本党から民政党に参加し、商工大臣や大蔵大臣などを務めた櫻内幸雄、同じく政友本党から民政党に参加して戦後初の民選島根県知事となった原夫次郎、政友会に所属し、内閣法制局長や衆議院議長や党の要職を務めた島田俊雄などが挙げられる。先述のように先行研究では政党政治家の政治構想が扱われてきたが、島根県の事例からは中央で活動していた政党政治家が政党の地方組織に与えた影響を明らかにできるはずである。それは先述した中央の政党政治史と地方の政党政治史の評価の隔たりを解消することにもなると思われる。

第一章 島根県における憲政会勢力の展開

本章では島根県下の政党勢力、特に憲政会・民政党の展開を明らかにする。島根県は地理的には日本海側、いわゆる裏日本に位置し、鉄

道や港湾などのインフラ整備が遅れていた⁹。初代松江市長の福岡世徳は頻繁に東京へ陳情を行い、島根県の発展に努めていた¹⁰。明治期の島根県の政治の中心的存在は大地主を中心とする地方名望家層であった¹¹。その名望家層の中心人物だった一人が岡崎運兵衛である¹²。岡崎は松江市の名望家で松江市制の施行や松江連隊の誘致に努め、衆議院議員も務めた。憲政会・民政党の系列紙である『松陽新報』（以下『松陽』と略記）の創刊者でもある。岡崎は長州閥に属して島根県知事を務めた大浦兼武と親交があり、党派的には大成会、帝国党、大同倶楽部などのいわゆる吏党系勢力を経て立憲同志会、憲政会に所属した。島根県では非政友系勢力が一定の勢力を保ち続けたが¹³、岡崎はその党勢拡大に大きく寄与した¹⁴。しかし、一九一九年に岡崎が死去すると島根県の憲政会勢力の党勢に陰りが見え始める。これに対して政友会は与党の立場を利用した積極的な地方利益誘導を進めて党勢拡大を図っている¹⁵。岡崎を失った島根県の憲政会勢力は名望家政党からの質的転換を図ることでそれに対抗していく。

第一節 克堂会の結成

本節では島根県の憲政会・民政党勢力において重要な組織だった克堂会について説明する¹⁷。克堂会は一九二〇年三月に松江出身である若槻の後援会として松江市で結成された¹⁸。設立要旨では若槻は藩閥や地方の応援なく官界で地位を築いてきており、若槻の「地方ニ於ケル政治的立脚地ヲ援護シ、之ヲシテ其信念ヲ国政上ニ發揮大成セシムルハ、独郷人トシテ同君ニ対スル当然ノ情誼タルノミナラス」、国家の爲でもあり、若槻に続く人材を輩出することにつながるとされた¹⁹。手塚雄太氏によれば「大正初年頃から、政治家の名や号を冠した団体が設立

されるようになり、「各政治家の人格・思想に学ぶ修養団体としての性格を持つもの、当該代議士の選挙区で集票組織としての性格を持つもの、あるいは名を冠した政治家が率いる党派の後援組織としての性格を有するもの」などがあつた²⁰。克堂会は修養団体的性格と集票組織的性格を兼ね備えていた。

初代克堂会の会長に就任したのが渡部寛一郎である。現在の松江市雑賀町に生れた渡部は、県内の学校教育の普及に務め、憲政会・民政党の県議会議員も一期務めている。渡部は若槻の上京までの漢学の師であり、後援者でもあつた。

一九二〇年に当時の政友会の原敬内閣は衆議院で絶対多数を獲得するために衆議院を解散した。この第一四回総選挙において政友会は躍進し憲政会は大敗を喫した²¹。島根県においても憲政会は六議席中一議席しか獲得出来ず惨敗した（表1）。特に憲政会の中心人物だった岡崎の地元である第一区の松江選挙区で敗北したことは衝撃的であり、渡部は選挙結果について「遺憾遣ル方ナシ」と日記に綴っている²²。選挙後に『大朝』は、今回の結果は「政友派が巧みに我党内閣を利用して、鉄道、道路、治水等の地方問題を好餌として盛んに党勢拡張に努めた」ことによるとした。更に憲政会のもう一つの敗因として、「憲政派が岡崎運兵衛氏を失いし以来中心人物を有せざる」ことを挙げて、「類勢を挽回するには、非常なる手腕と且つ其衝に当る人の大なる決心と努力とを要するも、現今の島根県憲政派には故岡崎氏に継ぐべき徳望と実力を兼備せる者なければ、近き将来退勢を挽回する如きは到底困難なるべしとて其前途を悲観されつつあり」とした²³。島根県の憲政会勢力は政友会の利益誘導によって地盤を侵食され、岡崎という中心人物を失ったことで、党勢が大きく落ち込んでいた。憲政会は名望

家政党としての限界を迎えていたと言える。そのような中で克堂会は憲政会勢力再建の中心的存在となっていく。

この選挙で克堂会は松江市の候補者選定を憲政会松江支部から委嘱される等²⁴⁾、松江の憲政会の中心組織として活動していた。一九二一年には若槻も出席して克堂会総会が開かれ、その翌日に憲政会島根支部総会が開催されている²⁵⁾。その後克堂会は島根県の各郡に組織を展開する²⁶⁾。一九二五年のことであるが克堂会の会員が増加し会が盛んになったことを感謝する書簡が若槻から渡部に送られおり、克堂会の勢力が伸長したことがうかがえる。

表2は克堂会の会計と寄付金名簿である。会計を見ると総収入額のほとんどが寄付金で占められている。会計の中にある会費とは規約で定められた年三〇銭の年会費のことであるが、会費の収入は微々たるものだった。寄付金名簿を見ると、憲政会関係者が寄付金を提供していることがわかる。寄付金簿には一九二〇年五月二三日の日付で渡部の署名とともに、「会費ノミニテハ経常費モ尚不足ヲ生」じ、「有志諸君ノ御寄贈ヲ仰キテ之ヲ支弁シ残余ハ経常費ニ充用」したいと書かれている²⁷⁾。設立当初から運営には有志の寄付が不可欠な状態だった。重要なのは克堂会に寄付した人物の多くがいわゆる名望家層であった点である。このことは、岡崎のような名望家を中心とする時代から、名望家は資金面で支援をし、若槻のような官僚出身で政策能力があり、理念を訴えることができる政治家が中心となる時代に移ったことを意味する。一九二〇年から一九二四年の間こそ、島根県の憲政会が名望家政党からの質的転換を図っていく転換期であった。次節では具体的な憲政会勢力の展開を見ていくことにする。

第二節 憲政会勢力の伸長

一九二一年に原首相が暗殺されたことで、政友会総裁に就任した高橋是清が新首相に就任した。しかし、高橋内閣は閣内の対立によって翌年に総辞職して、非政党内閣の加藤友三郎内閣が成立した。このことを受けて若槻は渡部に政友会の政治姿勢と非政党内閣を批判する書簡を發した²⁸⁾。若槻は書簡の中で政友会が既に政策に行き詰っているにも拘わらず、中間内閣（加藤友三郎内閣）によって延命したことを「立憲治下ノ大變態」であると批判した。そして憲政会は「単ニ政權ヲ獲得スル」ことが目的ではなく、「政府及政友会相結託シテ中央地方ノ行政ヲ紊乱」する行為を是正することが目的であると、更なる後援を渡部に依頼した。重要な点はこの書簡を受けて渡部が他の憲政会の支援者に中央政界の情勢を知らせる情報源としてこの若槻書簡を「差出」しているという事実である²⁹⁾。竹永三男氏の指摘通り、渡部と若槻の書簡のやり取りによって「中央政界の具体的な情報」が「島根県・松江地域の憲政会勢力に詳細に伝達されていた」のである³⁰⁾。付言すると、この書簡には憲政会の立場や理念、政策を支持者・支援者に訴える意味があった。憲政会の政治家が自らの主張を地域の支持者に浸透させようとしていたもう一つの事例として、先の若槻書簡と同様に加藤友三郎内閣が成立した時に、俵孫一が支援者に向けて發した書簡がある³¹⁾。

陳者過般の政変は実に遺憾の至に不耐候。由来政友会内閣は名を積極政策に借りて専ら党利党略に耽り、戦時戦後に亘り対応の索

を怠り、無為放漫秕政百出物価は愈々騰りて生活は弥々難く官紀乱れ綱紀弛み入超止むるに由なく不景気挽回の策なくして公債の募集不可能に陥れり；然るに政友会は尚政権に恋々として陰謀怠らず不法にも自己の立場を忘れて、政党を排擠し所謂中間内閣を擁立して政局当然の推移を妨げ、一面元老は徒らに偷安を事として民心の一新に意を致さず政友会の詭計に乗せられて大勢の観測を誤り憲政の円滑なる運行を阻むに至る；世に政友会内閣の行動に懲り政党の弊害を悪むの余り、自然政党を否認し専制を追慕する陋見を抱くものあり。然れども是れ民本政治の真相を会得せざるものにして所謂害虫を駆らんとして根幹を枯死せしむるに外ならず。蓋し政党の弊を矯むる唯一の方法は政党を以てするに在り。甲党去り乙党之を承け丙党之に代り斯くして政策は常に新にして民心鬱屈せず、弊竇の根源自ら芟除せられ綱紀を内外に肅正してこそ始めて憲法政治輿論政治に有終済美の真価あらしむる所以にして、若し説者の見の如くせば寧ろ憲法中止を断ざるの外なく、況や此間縦横政権の移行に私曲を弄し当然の帰趣を妨ぐるもの如きは、之を憲政の賊と称するも過言に非ずと存候：

注目すべき点は、政友会の政権運営と放漫財政を批判しつつ、政治の弊害を政党間の政権交代によって解決すべきであると主張している点である。俵は政党政治によってこそ民心を繋ぎ、「民本政治」の実現が出来る」と主張した。この書簡の形式は宛名のない印刷物形式であり、多くの支援者に配布されたものと思われる。俵は一九二二年当時は浪人時代であり、次の選挙に向けた準備をしていた。俵は機関誌『憲政』誌上でも同年の島根県議選の選挙干渉や、道路工事につ

島根県における憲政会・立憲民政党勢力の形成と展開（杉谷直哉）

て「一村から五十名以上政友会に入会すれば必ず県費支弁となる」と入党を勧誘している利益誘導の事例を挙げて政友会を批判している。³⁵一九二四年の第一五回衆議院議員総選挙で憲政会は綱紀肅正、普選の実施、行財政整理の三大政策を標榜するが、若槻と俵の主張はそれらと合致すると言える。憲政会がこのような政策や理念を整備した背景には、長く野党の地位にある中で政友会のような利益誘導による支持獲得が困難であったためと考えられるが、こうした政治的姿勢こそ普選に対応する政党への質的転換の萌芽となった。

次の総選挙が迫る中、普選実現を目指す立憲青年党の動きが全国的に広がっていく。³⁷島根県の青年党も他地域と同じく憲政会に近い政治勢力として成立した。島根県青年党の発起人である山崎定道は憲政会・民政党の県議で渡部とも数回面会している。³⁸また、青年党大原郡部会の発会式では当時憲政会島根支部長だった高橋久次郎が演説している他、簸川郡部会の発会式では普通選挙の実施、清浦圭吾内閣の否認、³⁹陰陽線開通などを求める決議がなされた。⁴⁰

重要な点は島根県の青年党が名望家層とも密接な関係にあったという点である。一九二八年に島根県立憲青年党総理に就任した江角興義は、民政党の県会議員で県有数の大地主だった。先述のように克堂会の活動を支えたのも伝統的な名望家層であった。島根県の憲政会勢力は、若槻や俵ら政治家が活動の中心となり、そこに資金面での支援をする名望家と、運動面を支援する青年党という三つの勢力で形成されていた。島根県の憲政会勢力では名望家政党から普選にも対応できる政党に転換していく準備が進んでいたと言える。

一九二四年に清浦圭吾内閣が成立すると、その支持をめぐって政友会が分裂し、選挙は清浦内閣を支持する政友本党とこれに反対する憲

政会、政友会、革新倶楽部の護憲三派という構図になった。鳥根県では鳥田俊雄を除く政友会の全代議士が政友本党に参加した。⁽⁴²⁾

この総選挙で憲政会は大きく議席を伸ばした（表3）。⁽⁴³⁾注目されるのが、この時期に若槻が鳥根県下の憲政会勢力を束ねる中心的存在となっていた点である。候補者選定について若槻は渡部に松江市から佐藤球三郎⁽⁴⁴⁾を立擁立させるよう勧め、更に第三区の木村小左衛門の立候補を当時の憲政会鳥根支部長の高橋久次郎と相談するように求めた。⁽⁴⁵⁾

後に若槻は『古風庵回顧録』で憲政会に後藤新平を呼び戻して加藤との二頭体制で党運営を図る方針に反対したとして次のように述べている。

鳥根県代議士中の長老高橋久次郎君を呼んで、党内には、いろいろな議論があつて、加藤排斥の空気もあるようだが、加藤が辞めればおれも辞めるから、そう思つていてくれと言つた。すると、高橋は、その場合には、鳥根県の代議士はみな脱党しますと言つた。それならばおれも大へん気が強くなる。おれは万事解決するつもりだが、もし解決しきらん場合には、必ずいっしょに脱党しようと固く約束した。⁽⁴⁶⁾

若槻が名実ともに鳥根県下の憲政会の中心的存在となつていたことがうかがえる。

この選挙では憲政会から出馬して在郷軍人会の支援を受けた陸軍出身の稲垣三郎の存在が興味深い。同じ選挙区で争つた政友本党の櫻内は稲垣の応援に在郷軍人会が県下を挙げて応援したと回想している。⁽⁴⁷⁾ 克堂会も会の名前で稲垣を応援する葉書を発した。⁽⁴⁸⁾

この選挙後に『大朝』は鳥根県の憲政会勢力について次のように報じた。⁽⁴⁹⁾

第一区松江選挙区については、「今回は是非とも勝を制して態勢を挽回せねばと云う固い決心のもとに、幹部初め同派の党員の外青年党在郷軍人会の熱烈な応援を得た」ことで勝利できた。そしてこの結果は「松江市民が政治的に目覚めて来たのを、一つは在郷軍人、青年黨員等が選挙界の廓清を図るために忌まわしい買収行為を阻止した等が可なり有力な原因をなして居る事を忘れてはならぬ筈だ」と結論付けた。第二区については稲垣が敗れこそしたが「青年黨員等の応援のもとに非常に健闘し」た。更に少額の選挙費用で善戦出来たのは「言論の力と青年軍人の目覚めた活動」によるもので、「戦いには敗れても此貴い試練には成功したものと云わねばなら」ないとした。第三区の木村についても「青年黨員の大活動」によつて勝利したものと評価した。

このように憲政会の勝利はメディアからも好意的に評価された。として政策を訴えて勝利を取めた。

護憲三派内閣成立後の政治過程の中で、鳥根県にとって重要な転機となつたのが第一次若槻内閣の成立である。一九二六年に急死した加藤首相の後継として若槻が首相に就任した。松江市では克堂会や市による大々的な祝賀会が催された。⁽⁵⁰⁾ 同年の県議會議員選挙では憲政会が議席を八名から十九名に議席を増やす躍進を見せた。⁽⁵¹⁾ 後の浜口雄幸内閣期に内務省が各地方の政情を調査した「地方政情調」は「大正十五年一月若槻内閣ノ成立スルヤ、鳥根県内閣又ハ出雲内閣ノ出現ナリト称シ、主義政策ヲ超越シテ県民挙テ之ヲ荣誉ナリトシ、内閣並若槻総裁ノ率イル憲政会ヲ謳歌スルニ至リ、急激ニ党勢ノ進展ヲ見」、「県会

議員ノ如キ其ノ定数三十名中憲政会所属ノ者僅カニ七名ナリシニ、昭和二年施行ノ県會議員選挙ニ於テハ一躍十八名ノ多数ヲ選出スルニ至レルカ如キハ其ノ著シキ反映ノ一ナリシ」としており、憲政会の党勢が大きく伸長したきっかけとして位置づけている。⁵²内務省による普通選挙施行後の党勢調査を見ると、特に若槻の出身の松江市を含む第一区での憲政会の伸長が顕著なことがわかる(表4)。ここで憲政会の伸びと同時に注目されるのが無所属の多さである。従来の有権者層とは異なる多くの無党派層が普選によって誕生することが予想されていた。この無党派層の支持獲得のために憲政会と後継の民政党の質的転換は更に進んでいく。

政権を獲得した憲政会は、普通選挙制度の実現などの政策を実行に移していくが、一方で政権を獲得したことで憲政会も利益要求と向き合わなければならなくなる。

利益要求の一例として松江港築港陳情の例を挙げておきたい。第一次若槻内閣期に渡部と遠藤清衛松江市議会議長ら一行が松江港築港の陳情の為に上京した。⁵³そこで渡部らは若槻首相、木村小左衛門首相秘書官、浜口雄幸内相、俵内務政務次官、潮恵之輔内務省地方局長、川崎吉内務次官らと面会し松江港築港の陳情を行った。松江港の築港は一九二六年六月に市議会に案が提出され、八月に知事に請願書が提出された。費用を県と市が折半負担する形で一九二八年から工事が開始されて一九三二年に完成した。⁵⁴若槻内閣との関係は判然としないが、政党内閣が成立したことで利益要求が強まっていったことは確かである。

第二章 島根県における立憲民政党勢力の形成と展開

民政党の結党によって二大政党による政権交代の時代、いわゆる「憲政の常道」の時代が到来した。本章では民政党結党に至る島根県の政治過程と、その後の島根県の政治状況と、島根県下の民政党の活動を明らかにしたい。

第一節 立憲民政党島根支部の結成と展開

一九二七年に憲政会と政友本党が合同して立憲民政党が結党された。この間、第一次若槻内閣が総辞職し、政友会の田中義一内閣が発足していた。地方でも憲本合同の動きが波及し、島根県でも憲政会と政友本党が合同して民政党が結党される運びとなったが、先述の「地方政情調」はその合同について「民政党島根支部ノ創立ハ容易ニ其ノ機運ニ到達スルニ至ラザリシ所、当時ノ民政党幹事長タリシ櫻内幸雄帰県シ専ラ元政友本党系有志ノ勧誘ニ努メタル結果、漸ク兩派合体シ」、「遂ニ支部ノ発会式ヲ挙行スルニ至レリ。茲ニ表面上其ノ歩調ヲ一ニシ一大勢力ヲ成スニ至レリ」と容易に合同が進まなかったとしており、調停に旧政友本党の櫻内が尽力したとしている。⁵⁵同年一〇月二〇日に民政党島根支部の発会式が挙行された。支部長には同日に開催された克堂会総会で会長に就任した佐藤喜八郎が就任した。この民政党島根支部の決議では「我等は現内閣の非政が益々国運を萎靡せしめ国民の日常生活を脅威しつつある現状を黙視するに忍びざるを以て現内閣の倒潰を期す」と田中内閣の倒潰を指す決議と、「我等は更に進んで政界の弊風を打破し中央並びに地方政界の一大刷新を計り、以って我等国民の日常生活に立脚せる真に正しき政治の実現を期す」

とする決議がなされた。以後民政党島根支部は各郡に組織を展開して来るべき普選に備えていく。⁽⁸⁵⁾

しかし、憲政系と本党系の対立は残った。象徴的な事件が一九二八年に起きた政友本党を率いて民政党に合流した床次竹二郎の脱党問題だった。櫻内はこの脱党を事前に全く知らなかったらしく、その去就が注目された。民政党島根支部からは佐藤支部長が上京して留党の説得にあたった。元政友本党の県議で櫻内に近いことで知られた天野種三郎は櫻内が脱党すればこれと行動を共にするとまで述べたが、櫻内が留党を決断したことで分裂は回避された。⁽⁸⁶⁾

この政変を受けて若槻は渡部に書簡で、民政党内の混乱を詫びつつ、床次は首相の座欲しさに脱党したと述べた上で、そのような目論見は失敗するだろうと述べた。⁽⁸⁷⁾ またあわせて党内に除名者が出た件を指摘しているが、この時期の民政党は政友会からの分裂工作を受けて、脱党者が相次ぐなど守勢に立たされていた。若槻はこうした情勢を受けつつ「政界ノ悪ブローカー」が代議士の不平不満を利用していることを指摘して、こうした混乱はやがて収束するだろうとした。それは民政党が政権を獲得して政治が安定するはずであるという展望によるものであろう。若槻ら民政党の政治家はこうした動揺についての弁明に追われつつ、民政党への支持を繋ぎとめようとしていた。

一九二九年の浜口民政党内閣成立後の状況を「地方政情調」は「県下民政党ノ分裂ハ想像シ難シ」としているが、憲政系と本党系の対立は残り続けることになる。⁽⁸⁸⁾

一九二八年から一九三二年までの三回の総選挙の結果はいずれも民政党が議席上においては多数を占める結果となった。⁽⁸⁹⁾ 一九二八年の総選挙後に若槻は渡部に選挙の勝利について感謝する書簡を書き送って

いる。⁽⁹⁰⁾ 選挙戦では克堂会や青年党が活動の中心を担った。⁽⁹¹⁾ 青年党は総選挙前の総会で宣言を発表し、「吾等の要望する初度の普選に直面して民政党の政策を支持すること」、「国民の総意に反する内閣の倒壊を期すること」、「地方産業の開発並に農村の根本的救済を図ること」、「党弊の瀰漫を防止し政界の廓清を期すること」を決議した。⁽⁹²⁾ 民政党への支持を明確にすると共に、産業政策や農村救済も掲げた。青年党は民政党結党後も有力な支持勢力であった。

また、普選にあわせて克堂会以外にも政治家の後援会が発会している。櫻内の蒼天会、⁽⁹³⁾ 島田俊雄の硯堂会、⁽⁹⁴⁾ 依の後援会が確認できる。⁽⁹⁵⁾ 注目すべきは後援会と共に郡部会もあわせて発会されている点である。部会と後援会は同一的な存在であり、これらの展開は普選に向けた準備であった。

最後に民政党が圧倒的多数を占めることとなった県会の様子を見ていきたい。⁽⁹⁶⁾ 先述のように憲政会と政友本党の合流によって民政党は大政治勢力を県下で形成した。知事は他府県と同じく政権交代の度に交代したが、民政党が絶対多数派だったため、二大政党の対立によって議会が混乱するような事態は起らなかった。⁽⁹⁷⁾ そのような島根県会を揺るがしたのが今市農学校問題である。一九二九年に学校の組織変更に伴い今市農商学校が設置され、一九三二年頃から農業科の分離の陳情運動が展開された。⁽⁹⁸⁾ この農科昇格をめぐって、農科分離の原案を支持する憲政系と原案反対の本党系が対立した。少数派の政友系が本党系に加わり、憲政系から造反議員が出るなど県会の情勢は混乱した。⁽⁹⁹⁾ 反対派の主張は今回の農科昇格は従来为学校整備の漸進主義に反し、地域の自治を侵害するというものであった。⁽¹⁰⁰⁾ 結局原案は民政党一人名の反対を含む三〇名中一六名の反対で否決となった。⁽¹⁰¹⁾ これに対して今

市町では原案執行を求める町民大会が開催された。最終的には県当局の働きかけで原案執行が決定して、一九三三年四月一日に今市農業学校が開校した。

この問題からは憲政系と本党系の対立が合流後も存在し続けたことがわかる。感情的とも言える対立が度々表面化し、こうした政党の内紛が政党不信を強めたものと考えられる。

第二節 島根県青年連盟大会の開催

本節では島根県下の民政党の取り組みとして、一九二七年に開催された島根県青年連盟大会を取り上げたい。⁽⁸⁴⁾これは松陽新報社の主催した民政党中心の政談演説会であり、民政党の支持者や県議、代議士らが出席した。

ここで戦前日本の地方紙の特徴について触れておくと、当時の地方紙は政党の機関紙的役割をはたしていた。⁽⁸⁵⁾地方紙の多くは政党関係者による出資で運営されていた。島根県では『山陰』と『松陽』の二大新聞が存在し、それぞれが政友会系と憲政会・民政党系に分れていた。⁽⁸⁶⁾『山陰』は島田や政友会時代の櫻内らが経営を支えた。『松陽』の方は先述のように岡崎が創刊した。『山陰』が経営難に陥る中、『松陽』は発行部数、設備、人材面で優位に立っていた。⁽⁸⁷⁾『松陽』は憲政会・民政党の党勢を支える有力メディアだった。

大会は二日間にわたって開催され、来賓として衆議院議員の木村、県会議員の山崎、渡部、加藤惣太郎、松陽新報社からは勝部本衛門副社長、井原大之助編集局長らが出席した。開会の挨拶をした勝部は昨年の連盟大会の盛況を述べ、他の地域で開催されている擬国会的な取り組みと比べて、青年連盟大会は、地方問題を中心的に論じた点を高

島根県における憲政会・立憲民政党勢力の形成と展開（杉谷直哉）

く評価されたことを述べた。そして今回演説する弁士たちが投票で選出されたことが「民衆的時代精神」に投合したものであるとして高く評価されたと述べた。

井原は昨年の連盟大会の成果について島根県の予算と大会の決議が類似していたことを挙げ、大会での議論や決議が県会にも大きな影響を与えると述べた。更に県議の加藤は地方問題を中心的に論じることが前提にした上で教育、勸業、交通の政策を重視し、この大会での決議を県会で積極的に反映させていく姿勢を見せた。渡部も「よき県政の参考資料」が出来ることを期待する旨を述べた。

大会で議長を務めた木村は普選が多年の努力の結果実現されたことを強調した上で「先ず国民の政治的覚醒を必要とする」とし、大会が普選の中で重要な意義を持つと述べた。普選を控えた中で活発な議論による国民の政治的自覚を促すことが大会の目的とされた。

青年連盟大会の形式は複数名の弁士が登場して演説を行うというものだった。能義郡の黒田幸治は商工業の振興について述べ、島根県は小都市割拠状態にあり、交通網の整備と乗合自動車の役割が重要であるとして、県の自動車営業の改善を求めた。次に県道の改修について道路工場の仕事を関係町村に委託して青年団、在郷軍人分会、消防組等補助金を支出して道路整備を行わせる案を述べた。

松江市出身で克堂会の理事などを務めた瀧川辰郎は衆議院の普選に先立って実施された地方選の普選における投票率の不振について論じた。瀧川は普選尚早論者の議論を牽制しつつ、棄権の原因について内務省の調査結果から「一、有権者の激増二、普通選挙法の趣旨不徹底三、普通選挙法の難解四、有権者狩出しの禁止五、議会政治の否定六、偶発的事実の各項をあげ」た。その上で棄権の防止方策について対策

を進めるよう論じた。

八束郡の福島米治は銀行や郵便貯金信用組合などの場合だと弱い立場の人間が不利な状況にあるとして、公益質屋の設置によって返済猶予などの救済措置を設けるべきだとした。

簸川郡の青年党部会長を務めた安食義憲⁸⁹は、普選法によって青年が有権者となったことを指摘して公民教育の必要性を訴えた。公民教育の内容とは「立憲的主義に依る自治的訓練」であるとし、具体的な内容として小学校教育における公民科の設置や、青年団に政談演説を聞く機会を与えること、戸主会や自治会の自治的な進歩を促すことなどを挙げた。次に立憲政治の特質については「人民が協同利益のため人民の総意に依り立憲政治を行い、民心に依って議会政治を行う点」と「国民自ら政府を行うことで国民が無自覚では正しい政治は出来ない」点にあるとして、国民が輿論を起して政治家を率いるべきだと述べた。八束郡の平塚繁重は農村の貧困問題について議論し、蚕糸業の不振こそ農村疲弊の最大の原因であると述べた。その上で蚕糸業が蚕種業、養蚕業、製糸業によって構成されていることを指摘してこれらの協調が必要だと主張し、品質の改良の重要性を訴えた。

この他邇摩郡の勝部信義が政友会の農村政策を批判した他、簸川郡の福岡常信は政友会を批判して「立憲民政党は天皇の統治下に於て人民の総意に基く議会中心の政治を目的としているものである」として民政党への支持を訴えた。

島根県青年連盟大会の特徴をまとめると、第一に地域の政党勢力と系列下の地方紙とが一体となって開催した国会を擬した政談演説会であり、参加者が旧憲政系を中心とする民政党関係者で占められており、内容は民政党の政策と合致していたという点である。議題に上った社

会政策の実施、立憲政治・議会中心主義の実現、投票率の向上による普選選挙の充実などは、いずれも民政党が主張していた政策と一致する。政友会批判と民政党に近い政策を議論し、更にそれを新聞というメディアを通じて広く発信することで、来るべき普選に向けて民政党への支持を集め狙いがあったものと思われる。

第二は地域社会が抱えていた問題を具体的に指摘していた点である。議題に上った道路の問題は利益要求とも考えられるが、補助金を受けて地域社会で道路を維持するという、地域内でインフラを整備・維持する視点があったことは注目される。加えて公益質屋の設置や蚕糸業など生活に直結する議題が議論された。

第三に政党が自らの系列紙を通じた政談演説会によって公論を喚起し、政治的議論を引き起こすことで、普選に向けた更なる質的転換を実現しつつあったという点である。普選が実現したことで多くの新有権者が誕生した。先述のようにその多くはいわゆる無党派層であったが、彼らの支持を集めるためには、公論を喚起して広く議論を共有して、政党への支持を広げる必要があった。大会で議論された内容は政治的な主張から生活にかかわる問題まで多岐にわたった。これは生活の問題についても議論を重ね、課題を共有して議会政治によってその課題を解決することで、政党政治の実績を積み重ねていき、その定着を目指す意図があったと言える。

おわりに

本稿では島根県下の憲政会・立憲民政党勢力の形成過程を検討してきた。以下、明らかにした点を整理したい。

第一に、憲政会が地方において普遍に対応できるような政党への質的転換を普遍する以前から地方で進めていたことである。その質的転換の原動力となったのは若槻ら党指導部を担った政治家であった。一九二〇年の総選挙に敗北した憲政会は、名望家政党としての行き詰まりと政友会の利益誘導による党勢衰退の中にあった。若槻は政官界でキャリアを積んだ「中央的人種」であり、地方での支持基盤を一から構築する必要があった。克堂会は若槻が地域との政治的関係を構築して地盤を築く足掛かりとなった。克堂会の活動を通して若槻は岡崎に代わる憲政会勢力の中心的存在となっていた。更に若槻は憲政会勢力拡大のために渡部などの支援者に書簡を送って政策や理念を浸透させていった。「中央的人種」は政策に精通した層であり、彼らの政策や理念の主張が政党の質的転換の原動力となった。あえて言えば、長らく政権から遠ざかり、政友会の利益誘導によって地盤を切り崩されていた憲政会はこの手法でしか党勢の拡大を見込めなかった。この手法は青年党のような新たな政治勢力が憲政会に参加することに繋がり、総選挙で買収を取り締る選挙戦を展開した憲政会の姿勢はメディアにも支持された。このことを踏まえると、普選法の成立が政党の質的転換の契機となったとする従来の見解は正確ではなく、地方での政党の質的転換は、中央で活動していた政治家の政治構想が地方の政党組織と支持者へ浸透したことで普選以前から進み、普選法成立はその質的転換が更に加速したと捉えるべきであると言える。

第二は憲政会の質的転換を継承した民政党が、地方の中で普選実施を見据えて新たな有権者を掌握するための活動を更に具体的かつ積極的に推進していたという事実である。島根県青年連盟大会は、系列紙の『松陽』が主催したものである。そこでは政治的主張だけでなく国

島根県における憲政会・立憲民政党勢力の形成と展開（杉谷直哉）

民の生活の問題などについても幅広い議論が重ねられた。そしてその議論は『松陽』の紙面を通じて島根県全域に発信され、多くの有権者に議論が共有されることになった。このことは政治的・地域的課題を有権者と政党と議員が共有して、議会政治によってその課題を解決するという、普選時代にふさわしい政策と公論に立脚した政党への質的転換が更に進んでいたことを意味する。

最後に民政党結党が地方政治に与えた影響について触れたい。結論を言えば、民政党結党は島根県の政治を安定化させなかった。県下の政治勢力をほとんど統合した民政党だったが、旧憲政系と旧本党系の間の対立が議会ではしばしば表面化した。中央の政界再編が地方にそのまま波及したことで、地方政界には歪みが生じていた。それが地方議会と政党の機能不全を招いたのである。こうした政党不信はやがて選挙粛正運動を支持する土壌となったと思われる。他にも島根県の中の出雲と石見の地域差の問題や、地域の問題にどう政党が関与したのかなどの検討課題が残されているが、紙幅の都合により今後の課題としたい。

注

(1) 栗屋憲太郎『昭和の政党』（岩波書店、二〇〇七年）（初出は一九八三年）九九頁―一〇二頁。この見解は近年の研究にも引き継がれている。例えば手塚雄太『近現代日本の政党支持基盤形成と変容』（ミネルヴァ書房、二〇一七年）二四九頁―二五〇頁。

(2) 利益誘導論の代表的な研究として有泉貞夫「昭和恐慌前後の地方政治状況」（『年報・近代日本研究』6 政党内閣の成立と崩壊）山川出版社、一九八四年）、同「日本近代政治史における地方と中央」（『日本史研究』

島根県における憲政会・立憲民政党勢力の形成と展開（杉谷直哉）

一一二

第二七一号、一九八五年）がある。

- (3) 横関至『近代農民運動と政党政治』（御茶の水書房、一九九九年）二三〇頁、二四三頁―二四四頁。
- (4) 奈良岡聰智『加藤高明と政党政治』（山川出版社、二〇〇六年）。
- (5) 井上敬介『立憲民政党と政党改良』（北海道大学出版会、二〇一三年）五頁。
- (6) 横関前掲書一七九頁。
- (7) 升味準之輔『日本政党史論第五卷』（東京大学出版会、二〇一一年）（初版は一九七九年）二九〇頁―二九三頁、浅野和生「戦前総選挙における集団投票」（大麻唯男伝記研究会編『大麻唯男 論文編』桜田会、一九九六年）、酒井正文「戦前期二大政党対立下の選挙における地方指導者の事大主義的傾向」（同上）、季武嘉也『選挙違反の歴史』（吉川弘文館、二〇〇七年）。
- (8) 伊藤之雄『大正デモクラシーと政党政治』（山川出版社、一九八七年）第二部第一章、雨宮昭一『総力戦体制と地域自治』（青木書店、一九九九年）第一章は政党と関係を持っていた青年党や青年団体の活動を通して政党の質的転換を見出している。これに対し本稿では政党と政治家の活動とそれによる質的転換が青年党などの新たな政治勢力を誘引したことを明らかにしたい。
- (9) 阿部恒久『裏日本』はいかにつくられたか（日本経済評論社、一九九七年）、古厩忠夫『裏日本』（岩波書店、一九九七年）、内藤正中『島根県の百年』（山川出版社、一九八二年）。
- (10) 竹永三男『初代松江市長福岡世徳』（今井出版、二〇一三年）。
- (11) 山田政治「島根県における政党勢力の消長」（『島大法学』第九・一〇号、一九六五年）。
- (12) 『島根県歴史人物事典』（山陰中央新報社、一九九七年）。以下断りの無い限り島根県の人物に関する記述の典拠は同書による。
- (13) 山田前掲論文二五七頁。
- (14) 島根県の明治期の選挙については山田前掲論文を参照。
- (15) 白名徹夫『島根県新聞史』（山陰新報社、一九五五年）四四頁によると岡崎は「自分一個の政治資金を費しただけでなく、同志の県市議立候補者や、のち岡崎に代って憲政会島根支部長となった高橋久次郎およびその傘下の政党人たちに相当の資金を与えて惜まなかった」という。
- (16) 政友会は斐伊川の治水工事を進めるのを交換条件として党员を募集している（『大阪朝日新聞山陰版』一九二二年六月三日、以下『天朝』と略記）。また政友会島根支部総会では鉄道、治水、築港の促成を期すなどの決議がなされている（『天朝』一九二二年九月一六日）。
- (17) 渡邊宏明「普通選挙法成立後の政友本党の党基盤」（『東京大学日本史学研究室紀要』第一六号、二〇一二年）では若槻の後援会として一九二六年に結成された若槻会が紹介されているが、克堂会と若槻会の関係は不明である。
- (18) 『天朝』一九二〇年三月二六日、「渡部寛一郎日記」一九二〇年三月二五日（以下、「渡部日記」とする）。「渡部日記」を含めた史料群「渡部寛一郎文書」（以下「渡部文書」と略解）は、渡部寛一郎の日記や渡部宛に送られた書簡類や葉書、教育関係の文書などからなる。所蔵者は原洋二氏である（渡部寛一郎の曾孫、松江市在住）。この「渡部文書」は、原氏が初代松江市長福岡世徳文書研究会および松江市史編纂室に「福岡世徳研究史料」として提供され、著者が本稿作成で使用することを許可されたもの。同文書の写真撮影には筆者も参加し、撮影データは福岡世徳文書研究会のご厚意で利用を許された。なお「渡部寛一郎文書」は現在「山陰研究プロジェクト一四〇一 近代山陰の政治と文化―渡部寛一郎関係文書」・「若槻礼次郎関係文書」に見る漢詩と政党政治の関係分析を通して―で調査・研究がなされている。

る。その成果は渡部寛一郎文書研究会「翻刻渡部寛一郎宛若槻札次郎書簡」(『山陰研究』第八号、二〇一五年)(以下「若槻書簡」と略記)、同「翻刻渡部寛一郎宛若槻札次郎書簡(続)」(『山陰研究』第九号、二〇一六年)(以下「若槻書簡続」と略記)として発表されている。本論文で使用する日記や書簡類の翻刻に際しては、研究プロジェクトのメンバーで「渡部寛一郎文書」の調査・研究を中心に進めてこられた竹永三男氏をはじめ、多くの方々のご協力をいただいた。史料の利用を快諾して下さった原氏と翻刻にご協力いただいた竹永氏をはじめ、関係者の方々に記して謝したい。

- (19) 「克堂会設立要旨並規約」(『渡部寛一郎文書6—13—9—3』)。
- (20) 手塚前掲書一〇一頁。
- (21) 政友会は二七八議席を獲得したのに対し、憲政会は一〇〇議席にとどまった。
- (22) 「渡部日記」一九二〇年六月一日。
- (23) 『大朝』一九二〇年五月一日。
- (24) 「渡部日記」一九二〇年四月一日。
- (25) 「渡部日記」一九二二年五月五日。
- (26) 「渡部日記」一九二二年五月六日。
- (27) 克堂会の部会の存在は能義郡(『松陽』一九二八年二月一六日夕刊、大原郡(『松陽』一九二八年二月十七日夕刊)、八束郡(『松陽』一九二七年九月三〇日夕刊)、簸川郡(同上)、仁多郡(『山陰新聞』一九二八年二月八日夕刊、以下『山陰』と略記)、安濃郡(『松陽』一九二七年一月二五日)で確認できる。若槻の出身地である出雲地域に多く分布していることが分かる。
- (28) 前掲「若槻書簡」九〇頁。
- (29) 寄付金名簿にある名前のうち、佐藤喜八郎は松江出身の人物で、克堂会

会長、民政党島根支部長、民政党的衆議院議員を務めた。桑原羊次郎は松江電燈会社社長などを務めた人物で美術品や浮世絵の収集で知られ、克堂会会長や衆議院議員も務めた。野津孝次郎は貿易商人で第一四回衆議院議員総選挙の憲政会候補者。高橋隆一は大地主で、貴族院多額納税者議員や憲政会島根支部長を務めた。岡崎国臣は運兵衛の養子で松陽新報社主を務めた。

- (30) 「克堂会寄付金簿」(『渡部寛一郎文書6—13—9—2』)。
- (31) 前掲「若槻書簡」八九頁—九〇頁。
- (32) 前掲「若槻書簡」八七頁。
- (33) 前掲「若槻書簡」八七頁。
- (34) 一九二二年七月付俵孫一書簡(『渡部文書四—1—1—3』)。
- (35) 俵孫一「悪辣なる政友会の党弊」(『憲政』第五卷第六号、一九二二年一月)。
- (36) 安達謙蔵「総選挙に臨む我党の旗幟」(『憲政』第七卷第三号、一九二四年三月)、奈良岡前掲書二七二頁—二七五頁。
- (37) 立憲青年党については既に多くの研究がある。松尾尊允『大正デモクラシー』(岩波書店、二〇〇一年)(初版は一九七四年)、伊藤前掲書、谷口直人「大正期地方政治史研究覚書」(宇野俊一編『近代日本の政治と地域社会』国書刊行会、一九九五年)、小林昭夫「大正期における市民政社の動向」(上)・(中)・(下)(『北陸史学』第五五—五七号、二〇〇六—二〇一〇年)など。
- (38) 「渡部日記」一九二三年二月六日、同年二月二〇日。
- (39) 『大朝』一九二四年三月二五日。
- (40) 『大朝』一九二四年四月二三日。
- (41) 江角の青年党総理就任を報じたのは『松陽』一九二八年一月二七日。島洋之助編『人材島根』(島根文化社、一九三八年)によれば江角は

島根県における憲政会・立憲民政党勢力の形成と展開(杉谷直哉)

島根県における憲政会・立憲民政党勢力の形成と展開（杉谷直哉）

一四

- 一八八八年に滋賀県大津の名家に生れ、その後大地主江角千代次郎の養子となり一九二六年に家督を継承した。早稲田大卒。県会議員も務めた。
- (42) 山田前掲論文二六七頁―二七一頁。
- (43) 総議席数は憲政会が一五二議席、政友本党は一一一議席、政友会は一〇二議席、革新倶楽部は三〇議席だった。この時の総選挙については小栗勝也「大正十三年総選挙にみる集团的行動」（『選挙研究』第二二号、一九九七年）、清水唯一朗「立憲政友会の分裂と政党支持構造の変化」（『坂本一登・五百旗頭薫編著『日本政治史の新天地』吉田書店、二〇一三年）も参照。
- (44) 佐藤球三郎は松江の旧家の出身で、陸軍の二等主計を経て肥料業を営み、克堂会副会長（『大朝』一九二四年五月二日）、在郷軍人会の松江会長を務めた（『大朝』一九二四年四月二三日）。選挙では克堂会と在郷軍人会が佐藤を応援した。
- 後に佐藤は資金難に陥ったらしく、一九二六年の内務省の選挙予測によると「相当借財等アリ経済上他ヨリ援助ヲ受クルニ非レハ立候補シ得サル状態ニアリ」とされている（伊香俊哉・倉敷伸子編『昭和初期政党政治関係資料第一巻』不二出版、一九八八年、二九一頁、以下『政党政治関係資料』と略記）。
- (45) 前掲「若槻書簡」九三頁。同じ書簡で若槻は島田が第四区への選挙区移動を承諾せずに俵と戦うことになったと述べている。
- (46) 若槻礼次郎『古風庵回顧録』（講談社、一九八三年、二五〇頁）。
- (47) 櫻内幸雄『蒼天一夕談』（蒼天会、一九五二年）一三〇頁―一三一頁（以下『櫻内自伝』と略記）。
- (48) 克堂会発行者向葉書（渡部文書 6―13―3）。
- (49) 『大朝』一九二四年五月一日。
- (50) 『大朝』一九二六年一月二二日、二月三日―四日。
- (51) 『大朝』一九二六年二月二三日。
- (52) 前掲『政党政治関係資料第四巻』二五一頁―二五二頁。
- (53) 『渡部日記』一九二六年八月三十日―九月十四日。以下松築築港の陳情についてはこの間の日記の記述に基づく。
- (54) 『新修松江市誌』（一九六二年）一四二五頁―一四二六頁。
- (55) 前掲『政党政治関係資料第四巻』二五五頁。
- (56) 七月に行われた八束郡の県議補選では憲政系と本党系の分裂選挙が行われている（『松陽』一九二七年七月八日）。選挙結果は本党系の勝利だった（『松陽』一九二七年七月一日）。
- (57) 『松陽』一九二七年一〇月二日夕刊。以下民政党島根支部発会式に関する記事は断りのない限りこの記事からの引用である。
- (58) 前掲「若槻書簡続」八四頁は『山陰』の記事から「県出身の前内閣総理大臣の帰県が、県内各地域における立憲民政党の地域組織と若槻礼次郎の個人後援会である克堂会が形影重なり合いながら組織され、活性化されてい」ったとしている。
- (59) 櫻内は床次の脱党について「全く寝耳に水で、元の政友本党の首脳部も誰一人として、其の真相を知る者なく、私の如きも事前に全然これを知らなかったのである」と回想している（『櫻内自伝』一二六頁）。
- (60) 「地方政情調」は櫻内が脱党した場合は支部は分裂していただろうとしている（前掲『政党政治関係資料第四巻』二六九―二七〇頁）。
- (61) 『大朝』一九二八年八月八日。
- (62) 『大朝』一九二八年八月五日。
- (63) 『櫻内自伝』二二五頁―二二二頁。
- (64) 前掲「若槻書簡（続）」一三二頁。
- (65) 酒井正文「二大政党対立下における与党勝利の選挙準備」（中村勝範編『近代日本政治の諸相』慶應通信、一九八九年）二五一頁―二五五頁。

(66) 前掲『政党政治関係資料』二七二頁。

(67) 井上前掲書四九頁は床次の脱党後憲政系と本党系が同化し結束力が強まったとしているが、地方レベルでは依然として対立構造は残っていた。

(68) 三回の総選挙で民政党はそれぞれ四、五、四、政友会はそれぞれ二、一、二の獲得議席だった。第一区（出雲）では三回の選挙で民政党の木村、櫻内、原が当選し、第二区（石見）では民政党からは俵、政友会からは島田が三回の総選挙で当選した。残る一議席はそれぞれ政、民、政が選挙ごとに議席を獲得した。

(69) 前掲「若槻書簡続」八七頁。

(70) 『松陽』一九二八年二月六日。この記事によると克堂会と青年党の二組織の八東部会の総会が同時に開催されている。二つの組織の協調体制がうかがえる。

なお前回の総選挙で積極的な活動を見せた在郷軍人会は一九二八年以降の選挙では記事に名前を見なくなっていく。因果関係は不明だが、第一六回衆議院議員総選挙前に在郷軍人会浜田支部は会員が選挙に関与しないよう通達していた（『松陽』一九二八年二月五日）。在郷軍人会と選挙運動の関係や、当時の在郷軍人会へのメディアのイメージ、軍人勸諭との関係など、興味深い論点は多いが、不明な点も多く今後の課題としたい。

(71) 『松陽』一九二八年一月二七日。

(72) 『山陰』一九二七年二月十九日。

(73) 『山陰』一九二七年一〇月二八日。

(74) 『松陽』一九二七年一〇月二五日。

(75) 俵的那賀郡後援会の発会にあわせて那賀郡民政党部会が発会している他（『大朝』一九二七年一〇月二五日）、島田の硯堂会発会式の後にも政友会那賀郡部会総会が開催されている（『山陰』一九二七年一〇月二八日）。

島根県における憲政会・立憲民政党勢力の形成と展開（杉谷直哉）

(76) 一九三〇年の県議選の結果は民政党が二六名、政友会が三名、中立が一名だった（『松陽』一九三〇年三月三日―五日）。

(77) 井上敬介「立憲民政党政権と北海道政治」（『日本歴史』第八二九号、二〇一七年）は二大政党的対立の激化が北海道議會を混乱させた事例を紹介している。

(78) 『出雲今市町誌』（出雲今市町誌刊行委員会、一九九三年）三八〇頁―三八八頁。

(79) 『大朝』一九三三年二月六日。

(80) 『大朝』一九三三年二月一日。

(81) 『大朝』一九三三年二月二日。

(82) 『大朝』一九三三年二月二四日。

(83) 『大朝』一九三三年三月一日。

(84) 島根県青年連盟大会については断りのない限り『松陽』一九二七年一月一七日夕刊、一八日夕刊によっている。

(85) 栗屋前掲書二〇五―二〇七頁。

(86) 島根県の地方紙の沿革については白名前掲書参照。

(87) 白名前掲書七五頁―一八頁。

(88) 妹尾正義編『島根県人物誌』（島根県人物社、一九二九年）によれば、瀧川は一八九二年松江市生まれ。東京高等商業学校を卒業、銀行勤務を経て大本教に入信。一九二六年二松江に戻り、克堂会幹事や国際連盟、愛国連盟の役員などを務めた。一九三〇年の総選挙で民政系中立候補として出馬したが落選している。その際民政党から除名された（『松陽』一九三〇年二月一六日）。

(89) 『山陰』一九二八年二月四日。

(90) 「中央的人種」の考察については升味前掲書二三〇頁―二三二頁、季武嘉也「明治後期・大正期の『地域中央結合集団』としての政党」（有馬学・

三谷博編『近代日本の政治構造』吉川弘文館、一九九三年。

本稿は、山陰研究プロジェクト一六一「近代山陰の政治と文化―渡部寛一郎関係文書」・「若槻礼次郎関係文書」に見る漢詩と政党政治の関係分析を通して―（二〇一六―二〇一八年度、代表・要木純一）による研究成果の一部である。

表1：第14回衆議院議員選挙結果（1920年5月10日執行）

選挙区	候補者名	当落	党派	得票数
第1区 松江市	佐野正雄	当選	政友会	751
	桑原羊次郎	落選	憲政会	686
第2区 八束郡 能義郡	櫻内幸雄	当選	政友会	5,197
	野津孝次郎	落選	憲政会	3,609
第3区 仁多郡 大原郡 飯石郡 簸川郡	原夫次郎	当選	政友会	8,405
	高橋久次郎	当選	憲政会	4,311
第4区 安濃郡 迦摩郡 邑智郡	平田民之助	当選	政友会	5,120
	石田孝吉	落選	憲政会	668
第5区 那賀郡 美濃郡 鹿足郡	島田俊雄	当選	政友会	6,317
	俵孫一	落選	憲政会	4,429
第6区 隠岐島	若林徳懋	当選	政友会	552
	古川清	落選	政友会	454
	一瀬一二	落選		107

出典：『衆議院議員選挙の実績』（公明選挙連盟、1967年）をもとに作成。

表2：克堂会会計関係文書（単位：円）

表2-1：克堂会会計

年度	収入総額	繰越金	繰入金	寄付金	会費	預金利子	支出	創立費総収入費	創立費支出金
1920	458		255	200	3		74	620	364
1921	693	383		300	2	6	376		
1922	792	317		460	6	8	452		
1923	574	339		200	4	30	423		
1924	909	150		750	4	4	766		
合計	3426	1189	255	1910	19	48	2091	620	364

表2-2：寄付金名簿

年度	若槻礼次郎	佐藤喜八郎	桑原羊次郎	木村小左衛門	佐藤球三郎	野津孝次郎	高橋隆一	岡崎国臣	森脇基右衛門	織原万次郎	原田岩三郎	武田啓一郎	その他有志	合計
1920～21	100	100	100	100	70	100	100	100	50	100	100		100	1120
1922～23	200	100		100	50		100			100		10		660
1924	200		100		200		100			100	50			750
合計	500	200	200	200	320	100	300	100	50	300	150	10	100	2530

出典：表2-1は「克堂会会務引継書」（「渡部寛一郎文書6-13-8-2より、表2-2は「克堂会寄付金簿控」（「渡部寛一郎文書6-13-9-2」）より作成。

※各項目の単位未満を端数切捨て算出した為、合計欄とは誤差あり。

表3：第15回衆議院議員選挙結果（1924年5月10日執行）

選挙区	候補者名	当落	党派	得票数
第1区 松江市	佐藤球三郎	当選	憲政会	1,373
	佐野正雄	落選	政友本党	590
第2区 八束郡 能義郡	櫻内幸雄	当選	政友本党	5,049
	稲垣三郎	落選	憲政会	4,144
第3区 仁多郡 大原郡 飯石郡 簸川郡	木村小左衛門	当選	憲政会	8,303
	原夫次郎	当選	政友本党	5,845
第4区 安濃郡 迦摩郡 邑智郡	平田民之助	当選	政友本党	3,617
	沖島鎌三	落選	政友会	3,216
第5区 那賀郡 美濃郡 鹿足郡	依孫一	当選	憲政会	7,072
	島田俊雄	落選	政友会	4,392
第6区 隠岐島	古川清	当選	政友会	687
	若林徳懋	落選	政友本党	524

出典：『衆議院議員選挙の実績』（公明選挙連盟、1967年）をもとに作成。

表4：1926年・内務省警保局による島根県の党派別支持層調査

改正衆議院議員 選挙法による 選挙区名	有権者 見込数	党派別見込の百分歩合							
		憲政会	政友会	政友 本党	実業 同志会	新正 倶楽部	旧革新	無所属	その他
第1区	96,439名	38%	1%	16%	0%	0%	0%	45%	0%
第2区	84,349名	23%	11%	3%	0%	0%	0%	63%	0%

出典：「改正衆議院議員選挙法有権者党派別歩合比較表」（前掲『政党政治関係資料第1巻』）285頁より作成。歩合の空白部分は0で示した。

本表は菅谷幸浩「戦前二大政党時代における立憲民政党の支持基盤とその地方的展開」（『学習院大学大学院政治学研究科政治学論集』24号、2011年）6頁を参考に作成した。

The making process of Kenseikai party and Minsei party's political power in Shimane prefecture

SUGITANI Naoya

(San'in Research Center, Faculty of Law and Literature, Shimane University)

[Abstract]

Shimane prefecture's Kenseikai and Minsei parties were forced to improve their policies and philosophy in order to oppose the policies of the Seiyu party, which were pork-barrel. Wakatsuki Reijiro, who served as Prime Minister, played an important role in this effort to improve and oppose. Wakatsuki's private support group, the Kokudokai, expanded its influence mainly in Matsue city. Wakatsuki sent letters to his patron endorsing the policy and philosophy of the Kenseikai party. As a result, the Kenseikai party received the support of new political forces such as the Youth party. When the Minsei party later joined, the political parties took over the reformist position of the Kenseikai party and became a major force, gathering many of the political forces of Shimane prefecture together. At the Shimane Prefecture Youth Federation Conference, organized by Shoyo newspaper, an affiliated paper of the party, political speeches were given by a number of speakers on a wide range of topics, from political issues to life problems. The Minsei party sought to become a party emphasizing public opinion and policy in common elections. However, conflicts within the Minsei party confused the county council, and party politics itself became the target of growing criticism in the region.

Keywords : Kenseikai party, Minsei party, Wakatuki Reijiro, Kokudokai, Party politics